

青森県教育委員会第930回定例会会議録

1 期 日 令和8年7月1日（水）

2 開 会 午後1時30分

3 閉 会 午後2時55分

4 場 所 教育委員会室

5 議事目録

- 議案第1号 青森県立高等学校魅力づくり推進計画前期実施計画（案）について・
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・継続審議
議案第2号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について・・・・・・・・原案決定

6 出席者等

- ・出席者の氏名
風張知子（教育長）、平間恵美、安田 博、松本史晴、中野博之、久慈美穂
- ・欠席者の氏名
- ・説明のために出席した者の職
伊藤教育次長、高橋教育政策課長、山本職員福利課長、高橋学校教育課長、佐藤教職員課長、森学校施設課長、清川生涯学習課長、高井スポーツ健康課長、山舘文化財保護課長、中村高等学校教育改革推進室長
- ・会議録署名委員
平間委員、安田委員
- ・書記
小路口晶子、佐藤栞

7 議 事

議案第 1 号 青森県立高等学校魅力づくり推進計画前期実施計画（案）について

（中村高等学校教育改革推進室長）

青森県立高等学校魅力づくり推進計画前期実施計画（案）の検討を進めるに当たって、資料の説明をさせていただきます。

「1 これまでの検討状況」であるが、前回の臨時会において、前期実施計画（案）に係る学校・学科等の魅力づくりについて御意見をいただいた。

本日は、「2 検討事項」にあるとおり、青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針の下、学校の在り方地区検討委員会における意見等を踏まえながら、「学校配置」について検討いただきたいと考えている。

それでは、「3 前期実施計画（案）の検討」の、「生徒の『行きたい』『学びたい』に答える学校配置」について御説明する。

まず、中学校卒業予定者数及び募集学級数の推移についてである。

中学校卒業予定者数は、前期実施計画期間中に 9 2 6 人、後期実施計画期間中には 1, 9 0 9 人の減少が見込まれている。

また、募集学級数は、前期実施計画において 1 5 9 学級となり、計画期間中に 1 6 学級の削減が必要となる。

なお、募集学級数については、前回の教育委員会会議で示したように、少人数学級編制を商業科及び家庭科で新たに実施することとして算定したものであり、各地区の募集学級数についても同様の考え方で算定している。

基本方針では、「1 全日制課程における学校配置の観点」として、「高等学校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の 2 つの観点を示している。

「2 全日制課程における学校配置の方向性」では、「（1）学校配置の考え方」として、「学校配置の 2 つの観点を踏まえ、6 地区ごとに様々な役割を担う高等学校の配置を計画的に進めるとともに、各地区において、柔軟で質の高い学びを提供できる教育環境を整備するため、統合等を含む計画的な学校配置について検討する」、「各実施計画期間開始時において、市町村に 1 校のみ配置される 1 学年当たり 2 学級以下の規模の高等学校については、地域等と一体となって学校の活性化に取り組む「地域共育校」として配置する」、「農業科・水産科が設置されている高等学校については、地域共育校の対象とせず、学科の選択肢を確保する」ことなどを示している。

「（2）地域等と一体となって学校の活性化に取り組む高等学校への対応」についてである。

「地域共育校については、学校や市町村等の関係者で組織する地域協議会を設置し、学校の活性化に向けた方策や学校の在り方等について協議する」、「毎年度、学校の活性化に向けた取組の成果や課題を検証し、更なる改善策、学級減や募集停止を含む学校の在り方について協議する」、「協議の結果、募集停止となる場合は、市町村と連携しながら、通学手段を確保する方法や募集停止後の校舎等の利活用について協議する」ことなどを示している。

「3 定時制課程・通信制課程における学校配置の観点」としては、生徒の進路志望や個性、ライフスタイル等に応じた柔軟な学び方が可能となる環境を広く提供することとしている。

「4 定時制課程・通信制課程における学校配置の方向性」としては、引き続き、現在の配置の考え方を基本とするとともに、通信制課程においては、生徒の面接指導（スクー

リング)に伴う通学の負担が軽減されるよう、オンライン教材等の多様なメディアを利用して行う学習の充実を図ることとしている。

次に、学校の在り方地区検討委員会の意見についてであるが、別冊資料の検討結果報告書を用いて御説明する。

まず、東青地区の報告書に記載している、「2 学校の在り方に関する主な意見」、「3 (2) シミュレーション以外の学校規模・配置等に関する意見」、「4 定時制課程及び通信制課程に関する意見」「5 その他」については、6月3日開催の定例会で御説明したため、説明は省略させていただき、今回は各地区の学校配置シミュレーションを中心に御説明する。

東青地区では、アからオまで5つの学校配置シミュレーションを掲載しており、学校配置シミュレーションの説明の前に、中学校卒業者数の推移と募集学級数の見込みについて御説明する。

東青地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業者数が314人減少し、募集学級数は先程も御説明したとおり、商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合、5学級の減が見込まれる。

学校配置シミュレーションの表では、6学級の減となっているが、少人数学級編制の実施により、5学級の減となるため、検討に当たっては5学級の減を前提としていただくようお願いする。

それでは、学校配置シミュレーションについて御説明する。

「ア 大規模校からの学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「全体的に不満が少なく、理解は得られやすいが、高校が小規模化する中でどのように教育活動を充実させるかが重要」、「特定の高校を失うことは避けられるが、後期実施計画においては統廃合が必要」などといった意見があった。

「イ 志望倍率の低い学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「志望倍率が高い高校は学級減を考えなくてもよい」、「中学生のニーズを踏まえた対応である」などといった意見があった。

「ウ 専門学科を除く学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「多様な子どもたちのニーズに対応するため、現状の学科は維持する必要がある」、「産業に関わる人財育成やキャリア教育の観点から、青森商業高校と青森工業高校は学級数を維持する必要がある」などといった意見があった。

ア～ウの学級減での対応に共通する意見として、「学級減をしながら、普通教育を主とする学科における新たな学科の設置等により高校の特色化を図るなど、戦略的な学校配置等を検討すべき」、「学校規模が小さくなると学校の活力が弱まることが課題であり、教員の減少、特別活動や部活動の衰退等、高校としてふさわしいと言えるのか疑問であり、高校教育とは何かを考えると、ある程度の学校規模が必要」などといった意見もあった。

「エ 学校の新設と青森北高校、青森南高校、青森中央高校の募集停止で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「青森南高校グローバル探究科、青森北高校スポーツ科学科、青森中央高校総合学科の特色を備えたパイロット校の設置も考えられる」、「青森中央高校、青森南高校、青森北高校の3校を合わせて探究学習をけん引する高校として新設するのがよい」、「青森北高校が青森南高校と距離が離れ過ぎていること、生徒の学力や高校の特色が異なること等により、3校が1校になるイメージを持ってない」、「新設校以外的高校で学級増が必要となり、志望倍率の高さや職業学科の充実といった視点を踏まえて戦略的な学級増を行うべき」などといった意見があった。

「オ 青森市の西・中央・東の3地区ごとの学校の統合又は新設で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「こどもが減少する中、いずれは本案のような状況になるため、抜本的な改革が必要」、「青森工業高校と青森商業高校は市東部に立地しているため、地区全体を見ると学校配置が偏っている」、「統合校が使用する校舎や東青地区統合校が再度統合されること等の課題があり、現実的には難しい」などといった意見があった。

今回は、先程御説明した「①中学校卒業生数・募集学級数の推移」を踏まえながら、「②各校の学校規模・配置」を地区ごとに検討いただきたいと考えている。

なお、検討に当たっては先程御説明した報告書の意見に加え、参考資料として御用意した、各地区の県立高校の第1次志望状況調査や入学者数の状況等をまとめた「基礎データ」を参考にしていきたい。

(教育長)

中村室長から説明があったように、本日は前期実施計画(案)における「学校配置」の内容について、学校配置シミュレーション等を踏まえながら、地区ごとに検討していく。

まず、東青地区の学校配置について、何か御意見・御質問はあるか。

(平間委員)

東青地区の学校配置について検討する前に、学校配置の基本的な考え方を確認したい。

基本方針では、学校配置の観点として「高等学校教育を受ける機会の確保」と「生徒一人一人が生きる力等を身につけることができる充実した教育環境の整備」の2つを示しているが、学校規模の標準を撤廃した場合、どのように教育環境の充実を図るのか。

(中村高等学校教育改革推進室長)

基本方針では、柔軟な視点による学校配置に取り組むこととし、学校規模の標準を設定していないが、高等学校教育を取り巻く環境が変化する中であっても、生徒一人一人が新しい時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう、生徒の進路志望や興味・関心等に応じた特色ある教育活動を更に充実させながら、各校の果たす役割を踏まえた教育環境の整備を進める必要があると記載している。

教育活動の充実に当たっては、幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動の充実、多様な部活動の選択肢の確保が可能となる一定の学校規模を維持することが必要であると考えている。

また、他校や地域・企業等の多様な主体との連携・協働や遠隔教育の推進等により、教育活動を更に充実させながら、高校教育の質の確保・向上を図ることが重要と考えている。

(平間委員)

こどもの数が減少することが確定している中、児童生徒一人一人の夢や希望を叶えることは大変重要である。

基本方針の重要点を常に共有しながら、学校配置についても検討していきたいと考えている。

(中野委員)

学級減での対応について確認したい。学校の在り方地区検討委員会では、東青地区をは

じめとした6地区で全ての学校を配置したままの学校配置シミュレーションが出されている。

このシミュレーションどおり今後学級減のみで生徒数の減少に対応した場合、15年後にはこどもの数が半分になることが予想される中、県全体として小規模化が進み、教育活動が制限されるなど、生徒に質の高い教育を提供できなくなることも懸念されるが、どのように考えているか。

(中村高等学校教育改革推進室長)

学級減のみで対応した場合、全ての学校を継続して配置することができるため、通学に関しては新たな負担が生じないといった利点も考えられる。

一方で、委員御指摘のとおり、各校の小規模化が進み、先程御説明したように、どうしても小規模化の課題が生じると考える。

このため、基本方針に基づき、通学環境への配慮など高等学校教育を受ける機会の確保を図りながら、一定規模を有する学校を配置する必要があると考えている。

ただし、各地区において、中学校卒業予定者数の推移や地域の産業構造、学校の配置状況等はそれぞれ地区によって異なることから、これらも踏まえて柔軟に学校を配置する必要があると考えている。

(松本委員)

東青地区の学校配置シミュレーションは5案出されており、大きく分けると学級減が3案、新設・統合が2案となっている。

学級減の案のうち、シミュレーションの〔ア〕は大規模校から満遍なく学級減するという案であり、全体的に不満が少なく理解が得られやすいといった意見はあるものの、6学級以上の高校がなくなり、多様な生徒同士の学び合いの機会を提供することができなくなるという点では、課題があるものとする。

また、先程、事務局から説明があったように、シミュレーションの〔オ〕については、近隣の高校同士の統合を3地区で行うものであるが、シミュレーションに関する意見にもあるように、令和9年度に統合校として開校する青森西ヶ丘高校が再統合されるのは現実的ではないと考える。前期実施計画期間中の5年間で統合校が新たに3校設置されるというのは、あまりにも急激な変化であり、中学生の入試環境に大きな影響を与えることが懸念される。

東青地区においては、こどもたちにとって最良の選択、最善の利益は何かを第一に考え、学級減と新設・統合の両面で検討していく必要があると考える。

(安田委員)

東青地区の学校の在り方地区検討委員会では、学級減を推す意見が多かったと説明いただいたが、令和10年度からの10年間で12学級の削減が必要であることを踏まえると、新設・統合を先延ばしにして対応が後手後手となり、手遅れになってしまわないか心配している。

後期実施計画では統廃合が必要との意見も出ており、後期実施計画で新設・統合を実施しなければならないという認識があるのであれば、前期実施計画で実施し、後期実施計画以降の更なる中学校卒業生数の減少に備えていかなければならないと考える。

新設・統合については、先般開催された総合教育会議において知事から「昨今の社会情

勢を踏まえると、校舎の整備に関してはこれまで以上に時間・費用がかかる」といった話があった。

様々なハードルがあると考えるが、そういった不安要素を踏まえつつ、前期実施計画の選択肢の一つとしてより良い方向へ向けて検討を進める必要があると考える。

(中野委員)

シミュレーションの〔イ〕について、学級減等を検討する上で中学生のニーズは非常に重要な観点の一つではあると思うが、地域の産業構造や通学環境等も考慮する必要があるため、倍率や生徒数が確保できているというだけで判断することは望ましいとは言えないと考える。

また、この案では青森南高校グローバル探究科を募集停止することとしているが、当学科は令和6年度にスタートしたばかりであり、IB認定校として取組を進めている最中である。シミュレーションの〔エ〕と〔オ〕についても、青森南高校を募集停止する案となっているが、IBの認定を受けることは非常に大変であったと考える。苦勞された方たちがたくさんいらっしゃる中で、その苦勞が報われないことになりかねない。

青森県全体の発展を支えていく人材育成において、国際学力は大変重要であるため、IBの学びや、中学生へIBとはどういったものかを伝える高校は維持できるよう対応いただきたいと考える。

(久慈委員)

仮に、シミュレーションの〔エ〕や〔オ〕で対応し、青森北高校の校舎を活用しないこととした場合、今別町・外ヶ浜町・蓬田村の生徒の通学環境への影響が懸念されるが、青森北高校以外の県立高校への通学が可能であるか伺いたい。

併せて、今年度の3町村の生徒の青森北高校への進学状況についても伺いたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

今別町・外ヶ浜町・蓬田村の生徒は、毎年、青森市内の県立高校へ進学しており、主な進学先としては青森西高校が挙げられる。仮に、青森西高校から一番距離の遠い三厩駅から鉄道等を利用した場合であっても通学は可能であり、三厩駅からの出発時刻は青森北高校へ通学する場合と同じとなる。

また、今年度の3町村の生徒の青森北高校への進学状況は、中学校卒業生47名のうち6名が青森北高校へ進学している。なお、この6名は全て蓬田村からの進学者であり、今別町と外ヶ浜町の今年度の進学実績はない。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ事務局から西北地区の説明をお願いします。

(中村高等学校教育改革推進室長)

西北地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業生数が71人減少し、募集学級数は2学級の減が見込まれる。

西北地区では、アからウまで3つの学校配置シミュレーションを掲載している。

「ア 五所川原工科高校普通科の2学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「これまでの高校教育改革の経緯や中学生の普通科の選択肢確保等の観

点を踏まえると、五所川原工科高校普通科の2学級減は避けるべき」、「五所川原工科高校を工業科単科の高校とし、工業人の育成に特化した学校とすることも考えられる」などといった意見があった。

「イ 五所川原高校と五所川原工科高校普通科の1学級ずつの減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「中学生の選択肢を確保するため、五所川原工科高校の普通科も維持すべき」、「五所川原高校が4学級となれば教員数も減少し、難関大学等への進学対応が難しくなることから、五所川原高校の魅力低下につながるとともに、より進学指導に力を入れている私立高校や他地区への流出を助長する懸念がある」などといった意見があった。

「ウ 五所川原農林高校と五所川原工科高校の統合で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「統合に当たっては、施設の状況や新校舎の移転先等の課題がある」、「農業機械科を設置することにより、地元への就職につながる可能性もある」などといった意見があった。

(中野委員)

学校配置シミュレーションの〔ア〕については、シミュレーションに関する意見にもあるように、五所川原高校の学校規模を維持することで、多様な生徒同士が切磋琢磨しながら、勉強に励むことができるという進学校として望ましい教育環境を提供することができるメリットがある。

一方で、普通科を有する高校が五所川原市内で五所川原高校のみとなり、普通科を志望する生徒の選択肢を確保するという意味では課題が残る。

私立高校や他地区への流出を助長する懸念があるとの意見もあることから、五所川原工科高校普通科の2学級減については、慎重に考える必要があるのではないかと考える。

(安田委員)

五所川原高校について、近年の第1次志望倍率が1倍を切っており、定員割れの状態が続いていることを考慮すると、1学級減は避けられないのではないかと考える。

学級減する場合は、生徒に多様な学びを提供する必要があることから、現段階では普通科を学級減するシミュレーションの〔イ〕が考えられる。

また、五所川原高校の普通科の学級減により、当該校における理数科の位置付けは更に重要になると感じている。理数科は県内唯一の学科であり、国においても理数系人材の育成が求められていることから、更なる魅力向上に向けた取組を進めてほしい。

(松本委員)

シミュレーション〔ウ〕の五所川原農林高校と五所川原工科高校を統合する案について確認したい。五所川原工科高校については昨年度視察へ伺ったところだが、先生方の熱意や設備の充実等を見ることができた。

両校を統合する案については、施設の状況や新校舎の移転先、学科の専門性の確保が課題として挙げられているが、事務局ではこの案をどのように受け止めているか伺いたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

シミュレーションに関する意見にもあるとおり、本県や西北地区の産業の維持・発展を願う将来を見据えた案であると認識している。

一方で、農業科と工業科の実習に必要な施設・設備の整備等が異なるという課題に加え、削減学級数が前期実施計画で2学級、後期実施計画で4学級であることを踏まえると、今統合しても再び検討が必要になるという可能性があることが課題として挙げられる。

(松本委員)

将来的な可能性として検討の余地はあるものの、現時点では解決すべき課題も多く、中・長期的な視点で検討していくことが必要かもしれない。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ事務局から中南地区の説明をお願いします。

(中村高等学校教育改革推進室長)

中南地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業生数が117人減少し、募集学級数は1学級の減が見込まれる。

中南地区では、アからウまで3つの学校配置シミュレーションを掲載している。

「ア 定員割れとなっている高校の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「中学生のニーズを踏まえるとともに、学力層の広がり解消し、切磋琢磨して勉強に励む教育環境を整備するため、定員割れをしている高校を学級減とし、高校の魅力化につなげる必要がある」、「直近の倍率だけで学級減の対象校を決定するのではなく、これまでの高校再編の経緯も踏まえる必要がある」などといった意見があった。

「イ 弘前高校・黒石高校・1学級の職業学科を除く学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「職業学科は、学級減を実施することで、学びが地区からなくなることにつながるため、慎重に判断する必要がある」、「職業学科を学級減の対象としないことで、中学生のニーズと不一致となり、県立高校離れを助長する可能性がある」などといった意見があった。

「ウ 弘前実業高校に農業科を設置し、黒石高校普通科、柏木農業高校、弘前実業高校商業科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「弘前実業高校に農業科を設置する場合は、本地区の農業の状況に鑑みて教育内容、施設・設備の整備を行う必要がある」、「弘前実業高校に農業科を設置し、柏木農業高校を1学級減とする場合、現在の学科構成にこだわらず、将来を見据え最先端の知識と技術を身に付けられる学習内容や地区の実情に合った学習内容とすべき」、「柏木農業高校の更なる小規模化につながることを懸念されるため、賛成できない」などといった意見があった。

(平間委員)

シミュレーションの「ア」に関連して、基礎データを見ると、弘前市内の高校の5年平均の定員充足率はいずれもおおむね100%となっており、1次志望倍率も比較的高いことがうかがえる。

先日弘前中央高校を視察させていただいたが、大学も近くにあり、子どもたちが目標を設定しやすい場所であると感じた。将来を見据えた学びを高校教育に期待している子どもが他の地域よりも多いと思われる。

一方で、黒石高校と柏木農業高校は定員割れが常態化しており、特に、黒石高校の普通科については、今年度の入学者数が60人と、募集人員の半分となっている。

倍率や入学者数は指標の一つでしかないが、中南地区は他地区と比べても倍率が高く、

弘前市内の高校を学級減するとなれば、中学生のニーズとの大きな乖離が生じることが懸念される。

シミュレーションの〔イ〕についても、弘前市内の高校の学級減となっており、中学生のニーズを踏まえた検討が必要であり、特に、弘前中央高校と弘前南高校については、第2期実施計画で学級減を実施した実情も考慮する必要があると考える。

(中野委員)

中南地区は農業が盛んな地域でありながら、担い手不足といった課題に直面しており、こうした地域の産業構造や地域の実情等を考慮すると、柏木農業高校の学級減については慎重な検討が必要である。

一方で、先程平間委員からもあったように、柏木農業高校の定員割れが非常に顕著であることから、何かしらの方策を講じる必要がある。

そういった意味では、弘前実業高校農業経営科は様々な経緯で閉科になったと思われるが、シミュレーションの〔ウ〕のように復活させ、柏木農業高校と弘前実業高校それぞれで特色ある教育活動を展開し、両校が一体となって中南地区の農業を盛り上げていくことが必要だと考える。

弘前大学の農学生命科学部も近隣にあるため、そういったところを巻き込み、高大連携することで地域の農業の担い手不足といった課題解決への一助にもなるのではないかな。

(久慈委員)

学校の在り方地区検討委員会からは、弘前実業高校への農業科の新設を求める声が多数上がっている一方で、これまでの高校教育改革の経緯や柏木農業高校の更なる小規模化への懸念から、新設を疑問視する声も上がっているところである。

こうした賛否両論がある中、シミュレーションの〔ウ〕について検討するに当たり、改めて弘前実業高校農業経営科を閉科することとした背景を確認しておきたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

平成28年に出了された青森県立高等学校将来構想検討会議の答申において、中南地区の複数校に設置している農業科は、生徒数が急激に減少する中にあっても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要があるとされたことを受け、平成29年の第1期実施計画において、弘前実業高校農業経営科における学習内容を柏木農業高校へ集約することにより、中南地区における農業教育の一層の充実を図ることとしたものである。

(久慈委員)

これまでの経緯については理解したが、現在は農業の在り方そのものが変化していることに加え、6次産業化や高付加価値化、若い担い手の確保・育成の重要性も高まっており、地域からも農業科の新設を求める声が上がっていることなどを踏まえると、農業科の新設についても前向きに検討することがあってもよいと考える。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ事務局から上北地区の説明をお願いします。

(中村高等学校教育改革推進室長)

上北地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業生数が99人減少し、募集学級数は5学級の減が見込まれる。

上北地区では、アからエまで4つの学校配置シミュレーションを掲載している。

「ア 職業学科を除く学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「中学生のニーズを踏まえると、職業学科を再編することについても検討が必要」、「学科を維持する観点から、1学科1学級となっている学科の学級減は避けるべき」、「中学生の進路状況を踏まえると普通科を優先的に学級減することに違和感がある」などといった意見があった。

「イ 1学科1学級となっている学科を除く職業学科と普通科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「生徒の多様な学習ニーズに対応するため、七戸高校総合学科の学級数を維持してほしい」、「学科を維持する観点から、1学科1学級となっている学科の学級減は避けるべき」、などといった意見があった。

「ウ 百石高校を除く学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「おいらせ町はこどもが増えていることや、百石高校普通科の入学者数が40名を超えていること等の状況を考慮し、学級数は維持してほしい」、「百石高校の教育活動に対して、おいらせ町から財政的支援を行っていることを考慮してほしい」、などといった意見があった。

「エ 1学科1学級となっている学科を除く職業学科と十和田市内普通科・百石高校普通科・七戸高校総合学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「十和田市内の普通科の設置状況を考慮しながら学級減を実施する必要がある」、「学級減を実施するに当たっては、中学生のニーズや通学環境等を総合的に勘案して検討する必要がある」、「第2期実施計画で学級減の対象となった三沢高校の更なる学級減は、中学生の進路に影響を与える」などといった意見があった。

(安田委員)

上北地区においては、学級減による対応が4案示されているが、前期実施計画期間で5学級、後期実施計画期間で4学級の削減が必要となっている中、統合について検討する必要はないのか伺いたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

委員御指摘のとおり、令和10年度から19年度までの10年間で9学級の削減が必要であり、学級減のみで対応した場合、各校が一律に小規模化する懸念があることから、統合を含めた学校配置について中・長期的な視点で検討する必要があると考えている。

一方で、上北地区については、地区が広範囲にわたることから、生徒の通学環境や進学の実現性の確保に配慮した学校配置が必要であり、慎重に検討を進める必要があると考えている。

(松本委員)

おいらせ町の中学生の進学状況について、基礎データを見ると上北地区では5年平均の1次志望倍率が1倍を切っている学校・学科が多く、5年平均の定員充足率は全ての学校・学科で100%に満たない状況にある。

特に、七戸高校と百石高校普通科については、直近の倍率が0.5倍を切っており、1

学級相当の40人を超える人数が定員割れしていることは検討材料の一つとなると思う。

一方で、シミュレーションの〔ウ〕では、おいらせ町のこどもの数の推移等を踏まえ、百石高校を学級減の対象から除く案となっている。

前期実施計画期間中のおいらせ町の中学校卒業予定者数の推移と、おいらせ町の中学生の進学状況について確認したい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

おいらせ町の中学校卒業予定者数について、令和9年3月が212人、令和10年が244人、令和11年が198人、令和12年が212人、令和13年が225人、令和14年が254人と、前期実施計画期間中に42人の増加が見込まれている。

また、おいらせ町の中学校卒業者の進学状況について、今年度は約12%が百石高校に進学しており、直近5年間では減少傾向にある。その他の主な進学先としては、全日制課程について、十和田市内の県立高校が約8%、三沢市内の県立高校が約33%、三八地区の県立高校が約20%、三八地区の私立高校が約14%となっている。

(久慈委員)

シミュレーションの〔ア〕について、職業学科の学びを維持するという方向性は理解できるが、5学級分の削減を全て普通科と総合学科だけで実施するのはあまり現実的ではないように思う。

そういった意味では、シミュレーションの〔イ〕と〔エ〕は、比較的バランスが取れた案となっているのではないかと考える。

また、シミュレーションの〔エ〕に関する意見にもあるように、三沢高校は令和9年度に学級減する予定となっていることに加え、基礎データを見ると、三沢高校は5年平均の1次志望倍率や定員充足率が地区内で高い状況にあり、中学生のニーズが高いことから、前期実施計画期間中の学級減は避けた方がよいのではないかと考える。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ事務局から下北地区の説明をお願いします。

(中村高等学校教育改革推進室長)

下北地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業生数が87人減少し、募集学級数は1学級の減が見込まれる。

下北地区では、アからウまで3つの学校配置シミュレーションを掲載している。

「ア 田名部高校の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「1学級減により、相応の学力の生徒へ対応することができ、それにより教育活動が充実するのであれば学級減の実施も理解できる。一方で、学級減に伴い教員数が減ると十分な効果は期待できないため、教員の加配が保障されなければ賛同できない」などといった意見があった。

「イ 田名部高校と下北地区統合校の統合で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「将来的な対応としては有効であり、後期実施計画策定の際に参考とすることも考えられる」、「令和9年度に開校する下北地区統合校が、令和14年度までの間にさらに田名部高校と統合することは、こどもたちに混乱を来すのではないかと」などといった意見があった。

「ウ 少人数学級編制で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「県が加配し必要な教員数を確保し、教育の質を確保した上で少人数学級編制を実施してほしい」、「1学級30人の学級編制とすることも考えられる」などといった意見があった。

(久慈委員)

田名部高校とむつ大湊高校を統合するシミュレーションの〔イ〕については、報告書にも記載のとおり、前期実施計画で実施するというよりも、将来的な選択肢の一つとして考えた方がよいと考える。

令和9年度に統合校として開校するむつ大湊高校を、開校後まもなく再統合するのは、シミュレーションに対する意見にもあったように、学校にとっても子どもたちにとっても影響が大きく、現実的ではないように感じる。

(平間委員)

シミュレーションの〔ウ〕では、少人数学級編制により対応することで、前期実施計画において学級数を削減しない案となっているが、現実的に可能なのか伺いたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

少人数学級編制については、これまでの教育委員会会議でもお示ししているように、前期実施計画において商業科及び家庭科で新たに実施したいと考えている。

また、下北地区の前期実施計画期間中における中学校卒業予定者数は87人の減少が見込まれている。仮にこれを少人数学級編制において対応することとした場合、1学級当たりの生徒数が40人から35人となり、5人×5学級で25人しか削減が見込まれないという課題はある。そういった意味では難しいと考える。

(平間委員)

前期実施計画における方向性として、単位制は普通教育を主とする学科に導入し、少人数学級編制は職業教育を主とする専門学科で実施することについては、先日の総合教育会議で知事とも共通理解を図ったところであり、その方向性に異論はない。

それぞれの地区ごとの事情があると思うが、ある程度他地区との公平性の観点を踏まえると、足並みは揃える必要があるのではないかと考える。

また、当地区からは、教員の配置に関する意見が多く挙がっており、このことはきめ細かな指導の充実を図り、生徒に質の高い教育を提供してほしいという地域の切実な思いであると認識している。こうした地域の思いを受け止め、単位制と少人数学級編制の一体的な実施のほか、遠隔教育の推進等により、教育の質の確保・向上や環境の整備に努めてほしい。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ事務局から三八地区の説明をお願いする。

(中村高等学校教育改革推進室長)

三八地区では、前期実施計画期間中に中学校卒業生数が238人減少し、募集学級数は2学級の減が見込まれる。

三八地区では、アからイまで2つの学校配置シミュレーションを掲載している。

「ア 八戸西高校と三戸郡の高校を除く学校・学科の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「八戸高校・八戸東高校・八戸北高校は高倍率であり、学級減となった場合、中学生のニーズと不一致となる」、「八戸高校を1学級減じた場合、八戸高校から他校に志望校を変える生徒が現れ、他校の倍率も上がることで教育の質を落とさずに済む可能性がある」、「三戸郡で私立高校への単願による入学を希望する中学生が増加しているため、動向を注視する必要がある」などといった意見があった。

「イ 八戸西高校及び八戸商業高校の学級減で対応」については、シミュレーションに関する意見として、「中学生のニーズを踏まえると、普通科の2学級減は避けるのが良い」、「学科の消滅を防ぐ観点から、1学科1学級となっている職業教育を主とする専門学科の学級減は避け、八戸商業高校の学級減が考えられる」などといった意見があった。

(中野委員)

シミュレーションの〔ア〕は、三戸郡の生徒の通学環境に配慮した案となっていると思うが、実際の三戸郡の中学生の、三戸郡に位置する県立高校である三戸高校及び名久井農業高校と、八戸西高校への進学状況について確認したい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

令和8年3月の三戸郡の中学校卒業者数は約390名で、三戸郡の県立高校への進学者数は約30名、八戸西高校への進学者数は約40名となっている。

(中野委員)

三戸郡の生徒の一定数は八戸西高校に進学しているようだが、割合的には1割程度とそれほど高くないように思える。

基礎データを見ると、八戸西高校は、1次志望倍率が1倍を超え、定員充足率が5年平均で100%と、いわゆる人気校であることが分かるが、八戸高校、八戸東高校、八戸北高校も同様の状況であり、この中から学級減の対象校を決めるのは非常に難しいものである。

一つ判断材料を挙げるとすれば、八戸東高校と八戸北高校については、第2期実施計画で学級減を実施しているため、このことは考慮する必要があると思う。

(平間委員)

倍率だけを見ると、普通科に比べ職業学科は1倍を下回っている学科が多く、定員割れが生じているが、地域の産業構造を踏まえ、青森県の将来をどのように支えるかを考えると、農業や水産といった本県の基幹産業を支える学科の学級減は考えにくい。

また、基本的には1学科1学級となっている職業学科の学級減は、学科の消滅に繋がるため、避けた方がよいと考える。

(教育長)

他に意見等はあるか。なければ地域共育校と定時制課程・通信制課程の学校配置について事務局から説明をお願いします。

(中村高等学校教育改革推進室長)

まずは地域共育校の概要について御説明する。

「①地域共育校の配置」について、前期実施計画期間開始時である令和10年度に、市町村に1校のみ配置される1学年当たり2学級以下の規模の高校については、地域等と一体となって学校の活性化に取り組む「地域共育校」として配置する。

前期実施計画においては、鰯ヶ沢高校、野辺地高校、六ヶ所高校、大間高校、三戸高校の5校が地域共育校となる。

「②地域共育校の活性化に向けた対応」について、地域共育校が地域等と一体となって活性化に取り組むことができるよう、地域協議会をあらかじめ設置する。

地域協議会においては、学校の活性化に向けた方策や学級減・募集停止を含む学校の在り方等について協議するとともに、協議結果等を踏まえ、学校の活性化に向けた取組を進め、毎年度、検証・改善を行うなど、PDCAサイクルに基づいた継続的な教育環境の充実に取り組む。

地域共育校が募集停止となり、高校への通学が困難となる地域が新たに生じる場合には、市町村と連携しながら、通学手段を確保する方法等について検討する。

また、募集停止後の校舎等については、有効な利活用に向けて検討する。

次に、「2 定時制課程・通信制課程」について、定時制課程は第2期実施計画における各部の学級数を、通信制課程は各校の募集人員を示している。

(松本委員)

地域共育校については、地域校とは異なり募集停止の基準を設定していないが、地域協議会において募集停止を含む学校の在り方を協議することとなっており、地域協議会の役割が非常に重要となる。

まずは、地域協議会において、学校の活性化に向けた方策を協議し、学校と地域がこれまで以上に一体となって活性化に取り組み、入学者数の確保に努めてほしい。

(安田委員)

定時制課程・通信制課程の配置について、学校の在り方地区検討委員会からは拡充に関する意見が出されており、多様な学びの機会を確保する観点から、そうした意見は理解できる。

一方で、基礎データを見ると、定時制課程・通信制課程の入学者数は一定数を維持しているものの、学校全体として定員が充足している状況ではないこと、また、通信制課程においては、スクーリングに伴う通学の負担軽減に向けた取組を進めることとしていることから、基本方針にも明記されているように、現在の配置を基本とすることが良いと考える。

(平間委員)

ここまで一通り議論してきたが、各地区の学校配置シミュレーションは多岐にわたり、委員からも様々な意見があったように、それぞれに効果・課題がまだまだあるため、案を絞り込むまでにはとても至っていないと思われる。

また、先日の総合教育会議において、知事からは、地域と学校は一体であるため、地域から一定の理解を得ながら進める必要があるとの意見があった。

本日の審議状況や知事の発言を踏まえると、県民の皆様が各シミュレーションに対してどのような考えや思いを持っているかなどについて、改めて時間をかけて丁寧に意見を聞き、その意見も踏まえながら、再度、教育委員会会議で各地区の学校配置について検討することができればよいと考えるがどうか。

(安田委員)

ただいまの平間委員の意見について、私からも意見を述べさせていただきたい。

先日の総合教育会議において、知事からは、令和9年から令和23年にかけて中学校卒業予定者数はほぼ半減するため、現在の学校規模を維持することとした場合、単純計算で現在の半数の学校があれば良いということになり、このことをどう受け止め、どのように再編していくかを検討することは非常に重要であるという話があった。

15年後の令和23年の中学校卒業予定者数が約5,000人となるのは紛れもない事実であることから、将来を見据えてこどもたちのために「今、何ができるか」「何をしなければならないのか」といったことを真剣に考えていく必要がある。

また、平間委員から提案のあった県民からの意見聴取を実施するのであれば、将来的に生徒数がどのくらい減るのかということを県民すべての皆様に正しく理解してもらった上で、将来の見通しを持った意見がいただければよいと思う。

これまで行ってきた学級減や統廃合の状況よりも非常に難しいと思われるが、良い方向へ向けて対応していきたいと考える。

(松本委員)

県民からの意見聴取については賛成である。ただ、一つ懸念点としては、意見聴取の方法にもよるが、仮に地区懇談会を行う場合、複数回の開催が想定されるため、8月頃に予定していた前期実施計画(案)の公表は大幅に遅れる可能性がある。

単位制の導入や新普通科の設置に当たっては、学校において、新たな教育課程を検討する準備期間が必要になるものと考えられる。例えば「学校・学科等の魅力づくり」などはすでに議論が終わっていると考えするため、各地区の学校配置以外の項目については、これまでの教育委員会会議での審議状況を踏まえ、予定どおり8月に案として公表してもよいと考える。

(久慈委員)

学校配置について、県民からの意見を聞きながら検討を進めることに異論はないが、先に「学校・学科等の魅力づくり」を案として公表し、学校配置のみを延期することは可能なのか伺いたい。

(中村高等学校教育改革推進室長)

これまで実施計画については、学科改編や地区ごとの学校配置等は全て一体的に示しており、部分的に公表・策定することはこれまで行っていない。

ただいま提案いただいた計画の内容を一部延期することについては、前提として中学生の進路選択に影響が及ばないように配慮することが非常に重要であると考えます。そういったことを配慮できさえすれば、検討することは可能ではないかと考える。

(久慈委員)

中学生の進路選択に影響を及ぼすことなく、柔軟な対応が可能なのであれば、次回定例会で対応案について示していただければありがたい。

(教育長)

委員から、学校配置については、先日の総合教育会議で知事からも話があったように、

県民から意見を聞きながら検討を進める必要があるとの意見があったことを踏まえ、事務局ではその対応について検討し、８月定例会において、県民からの意見聴取の方法や今後のスケジュール等について示すよう進めていただきたい。

また、委員からは、各地区の学校配置の公表を延期できないかといった意見があり、中村室長から説明のあったように、中学生の進路選択への影響が心配される。その観点からも慎重に検討し、仮に対応が可能である場合は、「学校・学科等の魅力づくり」などについて、これまでの教育委員会会議で共有された方向性を踏まえ、案として示していただきたい。

議案第１号は継続審議とする。

議案第２号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について

（高橋学校教育課長）

いじめ防止対策推進法に基づき設置している青森県いじめ防止対策審議会の委員の任期が令和８年７月２９日をもって満了するため、委員６名を委嘱するものである。

委嘱する委員は、関係条例で定める、法律、医療、教育、心理、福祉に関して識見を有する者として、竹中孝氏、斉藤まなぶ氏、西村吉弘氏、浅田英輔氏、納谷むつみ氏を、このほか、青少年の健全育成に関して識見を有する者として、石田由紀氏を加え、計６名とするものである。

また、委員の任期は、令和８年７月３０日から令和１０年７月２９日までの２年間である。

（教育長）

何か質問、意見はあるか。なければ議案第２号については原案のとおり決定する。